

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、
令和五年度公立大学法人奈良県立医科大学財務諸表を次のとおり公告します。

令和六年九月二十日

公立大学法人奈良県立医科大学

理事長 細 井 裕 司

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

建物	37,288,175,710	
減価償却累計額	<u>△ 21,006,700,125</u>	16,281,475,585
構築物	127,920,884	
減価償却累計額	<u>△ 80,733,278</u>	47,187,606
機械及び装置	48,442,593	
減価償却累計額	<u>△ 29,369,888</u>	19,072,705
工具器具備品	17,852,875,284	
減価償却累計額	<u>△ 14,910,949,397</u>	2,941,925,887
図書		522,283,654
車両運搬具	25,333,036	
減価償却累計額	<u>△ 25,333,028</u>	8
建設仮勘定		<u>12,002,964,977</u>
有形固定資産合計		31,814,910,422

2 無形固定資産

特許権		5,629,413
ソフトウェア		348,412,669
特許権仮勘定		12,683,249
電話加入権		<u>400,000</u>
無形固定資産合計		367,125,331

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,410,978,590
長期貸付金		197,433,850
長期未収入金	8,539,472	
貸倒引当金	<u>△ 8,539,472</u>	—
その他		<u>85,570</u>
投資その他の資産合計		<u>1,608,498,010</u>
固定資産合計		33,790,533,763

II 流動資産

現金及び預金		7,472,777,104
未収学生納付金収入	12,027,122	
徴収不能引当金	<u>△ 2,468,661</u>	9,558,461
未収附属病院収入	8,989,609,209	
徴収不能引当金	<u>△ 57,951,231</u>	8,931,657,978
その他未収入金		4,599,345,131
棚卸資産		8,728,185
医薬品及び診療材料		633,758,368
前払費用		67,878,189
その他		<u>62,383</u>
流動資産合計		<u>21,723,765,799</u>
資産合計		<u>55,514,299,562</u>

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注1)	14,996,577,559	
長期寄附金債務(注1)	45,761,550	
長期前受受託研究費等(注1)	635,369,271	
長期前受共同研究費(注1)	154,451,123	
長期借入金	12,010,563,245	
退職給付引当金	4,370,107,312	
長期リース債務	40,512,930	
資産除去債務	16,830,000	
固定負債合計		32,270,172,990

II 流動負債

預り補助金等(注1)	119,258,838	
寄附金債務(注1)	2,132,141,216	
前受受託研究費等(注1)	445,554,994	
前受共同研究費(注1)	123,469,764	
一年以内返済予定長期借入金	1,795,985,149	
未払金	12,848,206,864	
未払費用	4,325,249	
前受金	2,900,510	
預り金	191,643,185	
科学研究費助成事業等預り金	154,467,912	
短期リース債務	34,982,774	
賞与引当金	1,141,417,061	
仮受金	83,392	
流動負債合計		18,994,436,908

負債合計

51,264,609,898

純資産の部

I 資本金

奈良県出資金	20,066,173,000	
資本金合計		20,066,173,000

II 資本剰余金

資本剰余金	222,511,000	
減価償却相当累計額(△)(注1)	△ 15,412,667,746	
減損損失相当累計額(△)(注1)	△ 36,000	
除売却差額相当累計額(△)(注1)	△ 554,342,306	
資本剰余金合計		△ 15,744,535,052

III 利益剰余金

積立金	1,346,970,812	
当期末処理損失	△ 1,418,919,096	
(うち当期総損失)	(△ 1,418,919,096)	
利益剰余金合計		△ 71,948,284

純資産合計

4,249,689,664

負債純資産合計

55,514,299,562

(注1)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2)翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,959,203,471円です。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位: 円)

経常費用			
業務費			
教育経費		429,066,659	
研究経費		973,986,439	
診療経費			
材料費	24,692,741,908		
委託費	3,226,160,304		
設備関係費	3,548,127,351		
経費	<u>1,348,217,687</u>	32,815,247,250	
教育研究支援経費		116,283,096	
受託研究費(注1)		805,517,431	
共同研究費(注1)		137,637,870	
役員人件費		79,823,546	
教員人件費		4,676,065,568	
職員人件費		<u>15,967,882,853</u>	56,001,510,712
一般管理費			2,774,928,705
財務費用			<u>48,065,942</u>
経常費用合計			58,824,505,359
経常収益			
運営費交付金収益(注1)		5,037,481,000	
授業料収益(注1)		675,643,800	
入学金収益(注1)		121,221,000	
検定料収益		29,365,000	
附属病院収益		47,031,204,998	
受託研究等収益(注1)		1,036,508,264	
共同研究等収益(注1)		190,960,502	
補助金等収益(注1)		2,183,444,728	
寄附金収益(注1)		550,403,689	
財務収益			195,759
雑益			
財産貸付料収入		2,426,397	
手数料収入		17,476,945	
版權及び特許権料収入		1,077,547	
駐車場利用料		7,517,700	
研究関連収入		117,689,510	
医科学研究生授業料		1,817,000	
施設等利用負担金		24,781,356	
保育料収入		32,445,200	
緑化協賛金収入		3,480,000	
物品等売却収入		2,787,406	
特定行為研修受講料等		10,100,000	
ダイヤモンド・リスポンス収入		6,600,000	
県費奨学生配置センター運営委託料		4,994,000	
その他雑益		<u>9,092,240</u>	242,285,301
経常収益合計			<u>57,098,714,041</u>
経常損失			<u>△ 1,725,791,318</u>

臨時損失			
固定資産除却損	3,117,371		
退職給付引当金繰入額	528,668,123		
その他臨時損失	<u>25,586,103</u>		557,371,597
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益	6,018,089		
貸倒引当金戻入益	120,000		
補助金収益(注1)	24,477,948		
資産見返運営費交付金等戻入(注1)	152,541,680		
資産見返寄附金戻入(注1)	272,848,982		
資産見返物品受贈額戻入(注1)	403,455,001		
その他臨時利益	<u>4,782,119</u>		864,243,819
当期純損失			<u>△ 1,418,919,096</u>
当期総損失			<u><u>△ 1,418,919,096</u></u>

(注1)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		△ 1,418,919,096	
減価償却相当額	△ 266,462,920		
除売却差額相当額	△ 3,179,561		
退職給付引当増加相当額	<u>55,758,284</u>	<u>△ 213,884,197</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>△ 1,632,803,293</u></u>

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	514,022,640
当期支出額	480,320,693

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金				純資産合計
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額 (△)	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期総損失	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計	
当期首残高	20,066,173,000	20,066,173,000	208,131,439	△ 15,147,450,576	△ 36,000	△ 549,916,995	△ 15,489,272,132	358,644,925	988,325,887	—	1,346,970,812	5,923,871,680
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却				1,245,750		△ 4,425,311	△ 3,179,561					△ 3,179,561
減価償却				△ 266,462,920			△ 266,462,920					△ 266,462,920
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			14,379,561				14,379,561					14,379,561
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 損失の処理												
損失処理による取り崩し								988,325,887	△ 988,325,887	0	0	0
(2) その他												
当期純損失									△ 1,418,919,096	△ 1,418,919,096	△ 1,418,919,096	△ 1,418,919,096
当期変動額合計	0	0	14,379,561	△ 265,217,170	0	△ 4,425,311	△ 255,262,920	988,325,887	△ 2,407,244,983	△ 1,418,919,096	△ 1,418,919,096	△ 1,674,182,016
当期末残高	20,066,173,000	20,066,173,000	222,511,000	△ 15,412,667,746	△ 36,000	△ 554,342,306	△ 15,744,535,052	1,346,970,812	△ 1,418,919,096	△ 1,418,919,096	△ 71,948,284	4,249,689,664

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 31,125,276,386
	人件費支出	△ 20,490,921,279
	貸付による支出	△ 16,579,500
	その他の業務支出	△ 2,772,394,859
	運営費交付金収入	5,048,681,000
	授業料収入	645,853,800
	入学金収入	112,117,000
	検定料収入	21,649,009
	附属病院収入	46,095,799,430
	受託研究等収入	1,098,374,883
	共同研究等収入	168,724,732
	補助金等収入	8,946,295,774
	寄附金収入	440,239,600
	その他の業務収入	271,289,356
	科学研究費助成事業等預り金の受払	16,124,974
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,459,977,534</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 400,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 8,030,653,003
	無形固定資産の取得による支出	△ 46,694,027
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,477,347,030</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,474,500,000
	長期借入れ返済による支出	△ 1,726,823,829
	リース債務の返済による支出	△ 34,640,952
	小計	<u>△ 286,964,781</u>
	利息の支払額	△ 47,579,601
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 334,544,382</u>
IV	資金増加額	△ 351,913,878
V	資金期首残高	7,424,690,982
VI	資金期末残高	<u><u>7,072,777,104</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,472,777,104 円
定期預金	△ 400,000,000 円
資金期末残高	<u><u>7,072,777,104 円</u></u>

2 重要な非資金取引

(1)現物寄附による資産の受入額	74,930,001 円
------------------	--------------

損失の処理に関する書類
(令和6年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		△ 1,418,919,096
	当期総損失	△ 1,418,919,096	
II	損失処理額		1,346,970,812
	積立金取崩額	1,346,970,812	
III	次期繰越欠損金		<u>△ 71,948,284</u>

注 記

I 重要な会計方針等

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には受託研究期間を耐用年数としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 4～47年

イ 工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない役員・教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

地方独立行政法人法第62条第2項に規定する職員及びその後任補充者等(以下「承継職員等」という。)に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

承継職員等以外の職員については、退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付引当金として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

5. 棚卸資産等の評価基準及び評価方法

棚卸資産(貯蔵品)

最終仕入原価法による低価法により評価しております。

医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 94,479,622円減少するとともに、臨時利益が828,845,663円増加し、当期純損失及び当期総損失は 734,366,041円減少しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」及び「建設仮勘定見返補助金等」並びに「特許権仮勘定見返補助金等」は「長期繰延補助金等」として当事業年度より表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

2. 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としていましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しています。

この結果、当事業年度において、経常損失が31,429,392円減少し、当期純損失及び当期総損失が31,429,392円減少しています。

III 注記事項

1. 減損会計処理

減損の兆候が認められた資産

用 途	電話加入権(91回線)
種 類	電話加入権
場 所	法人施設全般
帳 簿 価 額	400,000円 ※1
認められた減損の兆候の概要	市場価額の著しい下落があった
減損処理をしない根拠	※2

※1 帳簿価額は、減損の兆候が認められた時点の金額を記載しております。

※2 回収可能サービス価額(使用価値相当額)が当該資産の帳簿価額以上であるため。

2. 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、奈良県からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条第1項及び同法施行規則第5条第1項の規定に基づき、国債及び社債を保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の使途は運転資金(主として短期)および事業投資資金(長期)であり、奈良県知事により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金(定期預金のうち預入期間が1年以上ものを除く)、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、長期貸付金、長期未収入金は重要性が乏しいことから注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 投資有価証券	1,410,978,590	1,411,251,400	272,810
(2) 長期性預金(※2)	100,000,000	101,561,473	1,561,473
(3) 長期借入金(※3)	(13,806,548,394)	(13,309,912,681)	(△496,635,713)
(4) リース債務(※4)	(75,495,704)	(74,522,218)	(△973,486)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 長期性預金は、定期預金のうち預入期間が1年以上ものの金額です。

(※3) 長期借入金には一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※4) リース債務は短期リース債務と長期リース債務を合計した金額です。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債は取引先金融機関から提示された価格(もしくは相場価格)を用いて評価しております。これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

長期性預金

長期性預金はデリバティブ内包型預金であり、時価は期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて時価を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、長期プライムレートを基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、教員において、承継職員等以外の職員数が増加したことから、退職給付債務に係る会計処理を適正に行うため、当業年度より教員の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。

この変更に伴い、簡便法と原則法の差額 528,668,123円を特別損失に計上しております。

また、役員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度(原則法)

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,021,367,099 円
勤務費用	508,470,127 円
利息費用	42,739,131 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 588,463,645 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 165,240,809 円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	500,581,386 円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	528,668,123 円
退職給付の支払額	△ 134,432,358 円
期末における退職給付債務	<u>3,713,689,054 円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,713,689,054 円
未認識過去勤務費用	162,569,988 円
未認識数理計算上の差異	472,617,765 円
退職給付引当金	<u>4,348,876,807 円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	508,470,127 円
利息費用	42,739,131 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 18,430,697 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	30,331,899 円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	528,668,123 円
合計	<u>1,091,778,583 円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 1.1%

(3) 確定給付制度(簡便法)

① 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	518,083,056 円
退職給付費用	3,728,835 円
退職給付の支払額	- 円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△ 500,581,386 円
期末における退職給付引当金	<u>21,230,505 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,728,835 円
----------------	-------------

4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記
賃貸等不動産は保有しておりません。

5. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの処理義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数に基づいて見積もっておりますが、耐用年数を経過しているため割引率は適用しておりません。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,830,000円
時の経過による調整額	－ 円
期末残高	16,830,000円

(4) 貸借対照表上に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

建物内で放射性同位元素等を使用しており、放射性廃棄物として廃棄処分することが義務づけられておりますが、汚染状況の検査結果により除染作業を行うことになるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

6. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位: 円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	59,386,437,461	
(2)	(控除) 自己収入等(※)	△ 50,197,129,114	
	業務費用合計		9,189,308,347
II	資本剰余金を減額したコスト等		213,884,197
III	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	615,083,931	
	地方公共団体出資の機会費用	35,783,850	650,867,781
IV	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		10,054,060,325
(※) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入 152,541,680円と資産見返寄附金戻入 272,848,982円が含まれています。			
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法			
(1)	国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法	近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。	
(2)	地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率	10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に、年利(単利)0.725%で計算しております。	

IV 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位: 円)

契約内容	契約日	契約金額	翌年度以降の支払金額
奈良県立医科大学新キャンパス新築工事(建築工事)	令和4年9月30日	11,668,437,000	4,709,666,675
奈良県立医科大学新キャンパス新築工事(電気設備工事)	令和4年10月3日	1,644,819,000	1,574,866,000
奈良県立医科大学新キャンパス新築工事(機械設備工事)	令和4年10月3日	2,541,154,000	1,761,154,000
奈良県立医科大学新キャンパス新築工事監理業務	令和4年9月30日	212,861,000	84,861,000
奈良県立医科大学耐震応急対応工事	令和4年8月29日	1,125,190,000	312,579,000

V 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当 期 減損損失	当 期 減 損 損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	20,034,400,132	－	－	20,034,400,132	15,389,129,526	266,335,456	－	－	－	4,645,270,606	
	構 築 物	2,549,385	－	－	2,549,385	393,014	127,464	－	－	－	2,156,371	
	工 具 器 具 備 品	24,390,950	－	1,245,750	23,145,200	23,145,200	－	－	－	－	0	
	計	20,061,340,467	－	1,245,750	20,060,094,717	15,412,667,740	266,462,920	－	－	－	4,647,426,977	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	16,595,067,762	658,707,816	－	17,253,775,578	5,617,570,599	821,395,941	－	－	－	11,636,204,979	(注1)
	構 築 物	125,371,499	－	－	125,371,499	80,340,264	3,746,214	－	－	－	45,031,235	
	機 械 及 び 装 置	48,442,593	－	－	48,442,593	29,369,888	1,771,057	－	－	－	19,072,705	
	工 具 器 具 備 品	17,363,837,088	750,484,687	284,591,691	17,829,730,084	14,887,804,197	1,067,479,755	－	－	－	2,941,925,887	(注2)
	図 書	523,849,142	3,305,715	4,871,203	522,283,654	－	－	－	－	－	522,283,654	
	車 輛 運 搬 具	25,333,036	－	－	25,333,036	25,333,028	－	－	－	－	8	
	計	34,681,901,120	1,412,498,218	289,462,894	35,804,936,444	20,640,417,976	1,894,392,967	－	－	－	15,164,518,468	
非償却資産	建 設 仮 勘 定	2,988,695,678	9,180,411,725	166,142,426	12,002,964,977	－	－	－	－	－	12,002,964,977	(注3)
	計	2,988,695,678	9,180,411,725	166,142,426	12,002,964,977	－	－	－	－	－	12,002,964,977	
有形固定資産合計	建 物	36,629,467,894	658,707,816	－	37,288,175,710	21,006,700,125	1,087,731,397	－	－	－	16,281,475,585	
	構 築 物	127,920,884	－	－	127,920,884	80,733,278	3,873,678	－	－	－	47,187,606	
	機 械 及 び 装 置	48,442,593	－	－	48,442,593	29,369,888	1,771,057	－	－	－	19,072,705	
	工 具 器 具 備 品	17,388,228,038	750,484,687	285,837,441	17,852,875,284	14,910,949,397	1,067,479,755	－	－	－	2,941,925,887	
	図 書	523,849,142	3,305,715	4,871,203	522,283,654	－	－	－	－	－	522,283,654	
	車 輛 運 搬 具	25,333,036	－	－	25,333,036	25,333,028	－	－	－	－	8	
	建 設 仮 勘 定	2,988,695,678	9,180,411,725	166,142,426	12,002,964,977	－	－	－	－	－	12,002,964,977	
	計	57,731,937,265	10,592,909,943	456,851,070	67,867,996,138	36,053,085,716	2,160,855,887	－	－	－	31,814,910,422	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	12,439,370	2,239,255	－	14,678,625	9,049,212	1,804,781	－	－	－	5,629,413	
	ソ フ ト ウ ェ ア	4,302,431,537	154,532,180	－	4,456,963,717	4,108,551,048	539,883,889	－	－	－	348,412,669	
	計	4,314,870,907	156,771,435	－	4,471,642,342	4,117,600,260	541,688,670	－	－	－	354,042,082	
非償却資産	特許権仮勘定	12,171,080	2,024,545	1,512,376	12,683,249	－	－	－	－	－	12,683,249	
	電 話 加 入 権	436,000	－	－	436,000	－	－	36,000	－	－	400,000	
	計	12,607,080	2,024,545	1,512,376	13,119,249	－	－	36,000	－	－	13,083,249	
無形固定資産合計	特 許 権	12,439,370	2,239,255	－	14,678,625	9,049,212	1,804,781	－	－	－	5,629,413	
	ソ フ ト ウ ェ ア	4,302,431,537	154,532,180	－	4,456,963,717	4,108,551,048	539,883,889	－	－	－	348,412,669	
	特許権仮勘定	12,171,080	2,024,545	1,512,376	12,683,249	－	－	－	－	－	12,683,249	
	電 話 加 入 権	436,000	－	－	436,000	－	－	36,000	－	－	400,000	
	計	4,327,477,987	158,795,980	1,512,376	4,484,761,591	4,117,600,260	541,688,670	36,000	－	－	367,125,331	
投資その他の資産	投資有価証券	1,411,045,421	21,169	88,000	1,410,978,590	－	－	－	－	－	1,410,978,590	
	長 期 貸 付 金	180,854,350	16,579,500	－	197,433,850	－	－	－	－	－	197,433,850	
	長 期 未 収 入 金	8,659,472	－	120,000	8,539,472	－	－	－	－	－	8,539,472	
	そ の 他	85,570	－	－	85,570	－	－	－	－	－	85,570	
	計	1,600,644,813	16,600,669	208,000	1,617,037,482	－	－	－	－	－	1,617,037,482	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものは附属病院B棟1階放射線検査室改修工事(204,121千円)、附属病院A棟屋上防水工事(125,484千円)、基礎医学棟1階系統解剖実験室改修工事(87,382千円)、高度生殖医療センター整備工事(80,607千円)などです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額のうち主なものはX線透視診断装置一式及びX線CT診断装置一式(200,000千円)、人工心肺装置(67,453千円)などであり、工具器具備品の当期減少額のうち主なものはX線TV装置(33,330千円)、超音波診断装置(24,150千円)などです。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは新キャンパス建設工事(7,677,953千円)、新キャンパス造成工事(728,000千円)、大学耐震対策工事(734,197千円)などであり、建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは附属病院B棟1階放射線検査室改修工事(214,217千円)、附属病院A棟屋上防水工事(155,884千円)、高度生殖医療センター整備工事(83,739千円)などです。

2 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	7,191,288	7,964,306	-	6,427,409	-	8,728,185	
た な 卸 資 産 計	7,191,288	7,964,306	-	6,427,409	-	8,728,185	
医 薬 品	465,062,716	19,109,963,287	-	19,088,138,121	6,547,056	480,340,826	
診 療 材 料	146,999,652	5,604,474,621	-	5,596,815,147	1,241,584	153,417,542	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料 計	612,062,368	24,714,437,908	-	24,684,953,268	7,788,640	633,758,368	

(注) 当期減少額における「その他」欄に記載されている額は、たな卸資産の低価法評価による評価減等によるものです。

3 無償使用公有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積㎡	機会費用の額	摘要
土 地	テニスコート、プール、弓道場、(相撲場)	橿原市四条町288番地1	5,913.80	20,812,555	
	(第一駐車場)、クラブ棟	橿原市四条町295番地	7,819.00	27,517,563	
	(運動場)	橿原市四条町298番地3	1,737.00	6,113,059	
	(運動場)	橿原市四条町305番地	11,183.00	39,356,556	
	(職員駐車場)	橿原市四条町558番地2	706.00	2,484,640	
	(学生駐輪場)	橿原市四条町560番地3	1,316.30	4,632,481	
	(緑地)	橿原市四条町564番地1	258.00	907,985	
	看護師宿舎、看護学科校舎、(看護師夜間駐車場)、(患者用通路)	橿原市四条町565番地1	8,560.79	30,128,159	
	基礎医学校舎、総合研究棟、体育館、屋外倉庫、学生クラブ室	橿原市四条町574番地1	9,559.00	33,641,180	
	厳樞会館	橿原市四条町583番地	704.13	2,478,059	
	一般教育校舎、附属図書館、大講堂、エネルギーセンター、集積場、(駐輪場)	橿原市四条町592番地	9,241.96	32,525,415	
	病院第二本館、病院本館、医局棟、精神医療センター、通路棟	橿原市四条町600番地	12,102.71	42,593,309	
	病院本館、通路棟、精神医療センター	橿原市四条町612番地1	5,506.60	19,379,488	
	精神医療センター	橿原市四条町612番地2	309.95	1,090,813	
	精神医療センター	橿原市四条町612番地3	489.88	1,724,044	
	精神医療センター	橿原市四条町613番地2	210.75	741,697	
	精神医療センター	橿原市四条町614番地3	245.88	865,330	
	(構内道路)	橿原市四条町615番地4	59.25	208,520	
	病院本館、(病院前駐車場)	橿原市四条町833番地3	7,209.87	25,373,840	
	病院本館	橿原市四条町833番地7	66.00	232,275	
	病院本館、旧救急棟、管理棟、定位放射線治療棟、教育研修棟、臨床医学校舎、(病院前ロータリー)	橿原市四条町840番地	10,598.30	37,298,809	
	大学本館、臨床講義棟、病歴資料保管室、教育研修棟、臨床医学校舎、(大学ロータリー)	橿原市四条町850番地	6,456.20	22,721,434	
	新町水源地	橿原市兵部町1番地	198.11	697,212	
	なかよし保育園	橿原市兵部町37番地	452.89	1,593,865	
	なかよし保育園、(公舎跡地)	橿原市兵部町38番地	879.33	3,094,644	
	新キャンパス建設予定地	橿原市四条町154番地 外	116,547.64	256,870,999	
(土地) 小計			218,332.34	615,083,931	
合計				615,083,931	

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

4-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
	第143回 20年国債	59,786,630	60,000,000	59,904,285	—	H25.3月 取得
	第148回 20年国債	49,790,000	50,000,000	49,895,292	—	H26.3月 取得
	第161回 20年国債	201,760,000	200,000,000	201,179,013	—	H29.8月 取得
	第522回関西電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	H30.9月 取得
	第511回九州電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	R4.8月 取得
	第445回中国電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	R4.8月 取得
	第56回東京電力パワー グリッド債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	R4.10月 取得
	第57回東京電力パワー グリッド債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	R4.10月 取得
	計	1,411,336,630	1,410,000,000	1,410,978,590	—	
貸借対照表計上額				1,410,978,590		

5 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
研究医養成コース修学金	125,800,000	7,200,000	—	—	133,000,000	
大学院奨学金	43,054,350	6,979,500	—	—	50,033,850	
在宅看護奨学金貸付	12,000,000	2,400,000	—	—	14,400,000	
計	180,854,350	16,579,500	—	—	197,433,850	

6 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済 期限	摘要
奈良県からの長期借入金 (周産期センター(施設整備))	44,740,000 (2,880,000)	—	2,880,000	41,860,000 (2,880,000)	0.350%	R20.5	H20.3借入
奈良県からの長期借入金 (周産期センター(施設整備))	10,300,000 (600,000)	—	600,000	9,700,000 (600,000)	0.614%	R20.3	H20.3借入
奈良県からの長期借入金 (周産期センター(施設整備))	72,800,000 (4,400,000)	—	4,400,000	68,400,000 (4,400,000)	0.150%	R21.3	H21.3借入
奈良県からの長期借入金 (周産期センター(施設整備))	24,950,000 (1,500,000)	—	1,500,000	23,450,000 (1,500,000)	0.140%	R21.5	H21.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上(H20繰越分))	32,384,800 (1,807,600)	—	1,807,600	30,577,200 (1,807,600)	0.110%	R22.5	H21.9借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	10,615,200 (592,400)	—	592,400	10,022,800 (592,400)	0.110%	R22.5	H22.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上(H21繰越分))	16,560,000 (920,000)	—	920,000	15,640,000 (920,000)	0.181%	R23.3	H23.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	33,300,000 (1,800,000)	—	1,800,000	31,500,000 (1,800,000)	0.235%	R23.5	H23.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備)	290,265,000 (15,690,000)	—	15,690,000	274,575,000 (15,690,000)	0.235%	R23.5	H23.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(7月借入分))	80,677,062 (3,865,776)	—	3,865,776	76,811,286 (3,865,776)	0.195%	R24.5	H23.7借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(3月借入分))	15,322,938 (734,224)	—	734,224	14,588,714 (734,224)	0.195%	R24.5	H24.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟関連アメニティ整備)	173,900,000 (9,000,000)	—	9,000,000	164,900,000 (9,000,000)	0.195%	R24.5	H24.3借入
奈良県からの長期借入金 (院内保育所整備)	53,200,000 (2,800,000)	—	2,800,000	50,400,000 (2,800,000)	0.195%	R24.5	H24.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(6月借入分))	397,580,000 (10,740,000)	—	20,380,000	377,200,000 (19,280,000)	0.465%	R25.5	H24.6借入

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済 期限	摘要
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(3月借入分))	217,120,000 (5,860,000)	—	11,120,000	206,000,000 (10,520,000)	0.465%	R25.5	H25.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟関連アメニティ整備)	82,500,000 (2,200,000)	—	4,200,000	78,300,000 (4,000,000)	0.465%	R25.5	H25.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	37,000,000 (1,000,000)	—	1,900,000	35,100,000 (1,800,000)	0.465%	R25.5	H25.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(7月借入分))	640,048,166 (26,415,288)	—	26,415,288	613,632,878 (26,786,396)	1.400%	R26.3	H25.7借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(3月借入分))	512,745,769 (21,161,419)	—	21,161,419	491,584,350 (21,458,715)	1.400%	R26.3	H26.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟関連アメニティ整備)	152,141,889 (6,367,228)	—	6,279,014	145,862,875 (6,367,228)	1.400%	R26.3	H26.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	7,503,595 (309,680)	—	309,680	7,193,915 (314,031)	1.400%	R26.3	H26.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備)	217,630,529 (8,699,398)	—	8,699,398	208,931,131 (8,804,104)	1.200%	R27.3	H27.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟関連アメニティ整備)	67,401,753 (2,694,267)	—	2,694,267	64,707,486 (2,726,695)	1.200%	R27.3	H27.3借入
奈良県からの長期借入金 (院内保育所整備)	37,976,361 (1,518,038)	—	1,518,038	36,458,323 (1,536,309)	1.200%	R27.3	H27.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	34,623,039 (1,383,995)	—	1,383,995	33,239,044 (1,400,653)	1.200%	R27.3	H27.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(6月借入分))	1,093,862,980 (47,559,260)	—	47,559,260	1,046,303,720 (47,559,260)	0.200%	R28.3	H27.6借入
奈良県からの長期借入金 (MRI設置)	173,351,828 (7,537,036)	—	7,537,036	165,814,792 (7,537,036)	0.200%	R28.3	H28.3借入
奈良県からの長期借入金 (感染症対応施設)	20,444,424 (888,888)	—	888,888	19,555,536 (888,888)	0.200%	R28.3	H28.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(3月借入分))	1,166,525,914 (50,718,518)	—	50,718,518	1,115,807,396 (50,718,518)	0.200%	R28.3	H28.3借入
奈良県からの長期借入金 (感染症対応施設整備)	29,511,110 (1,229,630)	—	1,229,630	28,281,480 (1,229,630)	0.600%	R29.3	H28.8借入
奈良県からの長期借入金 (E棟整備(施設8月借入分))	1,037,777,764 (43,240,740)	—	43,240,740	994,537,024 (43,240,740)	0.600%	R29.3	H28.8借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	44,266,667 (1,844,444)	—	1,844,444	42,422,223 (1,844,444)	0.600%	R29.3	H29.3借入
奈良県からの長期借入金 (E棟整備(施設3月借入分))	8,622,220 (359,260)	—	359,260	8,262,960 (359,260)	0.600%	R29.3	H29.3借入
奈良県からの長期借入金 (E棟患者アメニティ向上)	45,422,223 (1,892,592)	—	1,892,592	43,529,631 (1,892,592)	0.600%	R29.3	H29.3借入
奈良県からの長期借入金 (A棟改装)	9,485,712 (2,371,428)	—	2,371,428	7,114,284 (2,371,428)	0.010%	R9.3	H29.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	46,111,100 (1,844,444)	—	1,844,444	44,266,656 (1,844,444)	0.500%	R30.3	H30.3借入
奈良県からの長期借入金 (A棟改装)	27,714,280 (5,542,856)	—	5,542,856	22,171,424 (5,542,856)	0.010%	R10.3	H30.3借入
奈良県からの長期借入金 (なかよし保育園新館整備)	82,236,960 (3,162,960)	—	3,162,960	79,074,000 (3,162,960)	0.400%	R31.3	H30.12借入
奈良県からの長期借入金 (A棟改装(12月借入分))	571,199,992 (95,200,000)	—	95,200,000	475,999,992 (95,200,000)	0.004%	R11.3	H30.12借入
奈良県からの長期借入金 (A棟改装(3月借入分))	7,371,428 (1,228,570)	—	1,228,570	6,142,858 (1,228,570)	0.004%	R11.3	H31.3借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器)	225,178,910 (149,848,436)	—	149,848,436	75,330,474 (75,330,474)	0.100%	R6.5	H31.3借入
奈良県からの長期借入金 (大型設備更新)	162,821,090 (108,351,564)	—	108,351,564	54,469,526 (54,469,526)	0.100%	R6.5	H31.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	5,681,520 (218,520)	—	218,520	5,463,000 (218,520)	0.400%	R31.3	H31.3借入
奈良県からの長期借入金 (電子カルテ整備)	150,000,000 (150,000,000)	—	150,000,000	—	0.002%	R6.3	H31.3借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器)	324,800,000 (162,400,000)	—	162,400,000	162,400,000 (162,400,000)	0.003%	R7.3	R2.3借入
奈良県からの長期借入金 (大型設備更新)	76,824,569 (30,716,954)	—	30,716,954	46,107,615 (30,716,954)	0.100%	R7.5	R2.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	49,900,000 (1,848,152)	—	1,848,152	48,051,848 (1,848,148)	0.300%	R32.3	R2.3借入
奈良県からの長期借入金 (電子カルテ整備(8月借入))	829,005,239 (331,463,174)	—	331,463,174	497,542,065 (331,463,174)	0.100%	R7.5	R1.8借入

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済 期限	摘要
奈良県からの長期借入金 (電子カルテ整備(3月借入))	287,670,192 (115,019,872)	—	115,019,872	172,650,320 (115,019,872)	0.100%	R7.5	R2.3借入
奈良県からの長期借入金 (A病棟改装)	76,000,000 (10,857,144)	—	10,857,144	65,142,856 (10,857,140)	0.005%	R12.3	R2.3借入
奈良県からの長期借入金 (耐震応急対応(大学))	6,100,000 (414,000)	—	414,000	5,686,000 (828,000)	0.110%	R12.5	R2.3借入
奈良県からの長期借入金 (耐震応急対応(病院))	13,600,000 (1,942,858)	—	1,942,858	11,657,142 (1,942,858)	0.005%	R12.3	R2.3借入
奈良県からの長期借入金 (臨床医学科研究棟除却)	8,900,000 (1,271,430)	—	1,271,430	7,628,570 (1,271,430)	0.005%	R12.3	R2.3借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器)	568,487,500 (162,425,000)	—	162,425,000	406,062,500 (162,425,000)	0.100%	R8.5	R3.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	50,000,000 (—)	—	—	50,000,000 (1,000,000)	0.150%	R33.5	R3.3借入
奈良県からの長期借入金 (臨床医学科研究棟除却)	175,800,000 (—)	—	—	175,800,000 (12,545,066)	0.140%	R13.5	R3.3借入
奈良県からの長期借入金 (耐震応急対応(病院))	44,000,000 (—)	—	—	44,000,000 (3,139,835)	0.140%	R13.5	R3.3借入
奈良県からの長期借入金(機構) (A病棟改装)	1,034,000,000 (—)	—	—	1,034,000,000 (147,714,296)	0.020%	R13.3	R3.3借入
奈良県からの長期借入金(南都) (A病棟改装)	300,100,000 (—)	—	—	300,100,000 (21,415,099)	0.140%	R13.5	R3.3借入
奈良県からの長期借入金 (マイナンバーシステム整備)	5,512,500 (1,575,000)	—	1,575,000	3,937,500 (1,575,000)	0.100%	R8.5	R3.3借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器)	650,000,000 (81,200,000)	—	81,200,000	568,800,000 (162,400,000)	0.120%	R9.5	R4.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	49,800,000 (—)	—	—	49,800,000 (—)	0.800%	R34.5	R4.3借入
奈良県からの長期借入金 (A病棟屋上防水)	45,500,000 (—)	—	—	45,500,000 (—)	0.200%	R34.5	R4.3借入
奈良県からの長期借入金 (耐震応急対応(病院)9月補正)	6,400,000 (—)	—	—	6,400,000 (—)	0.260%	R14.5	R4.3借入
奈良県からの長期借入金 (耐震応急対応(病院))	88,500,000 (—)	—	—	88,500,000 (—)	0.200%	R14.5	R4.3借入
奈良県からの長期借入金 (耐震応急対応(大学))	43,100,000 (—)	—	—	43,100,000 (—)	0.260%	R14.5	R4.3借入
奈良県からの長期借入金 (耐震応急対応(大学))	14,400,000 (—)	—	—	14,400,000 (—)	—	R14.5	R4.3借入
奈良県からの長期借入金 (臨床医学科研究棟除却)	279,200,000 (—)	—	—	279,200,000 (—)	0.200%	R14.5	R4.3借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器)	650,000,000 (—)	—	—	650,000,000 (81,200,000)	0.240%	R10.5	R5.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	62,400,000 (—)	—	—	62,400,000 (—)	1.100%	R35.5	R5.3借入
奈良県からの長期借入金 (A病棟屋上防水)	37,600,000 (—)	—	—	37,600,000 (—)	0.300%	R35.5	R5.3借入
奈良県からの長期借入金 (耐震応急対応(病院))	20,300,000 (—)	—	—	20,300,000 (—)	0.300%	R15.5	R5.3借入
奈良県からの長期借入金 (耐震応急対応(大学))	67,575,000 (—)	—	—	67,575,000 (—)	0.480%	R15.5	R5.3借入
奈良県からの長期借入金 (耐震応急対応(大学))	22,525,000 (—)	—	—	22,525,000 (—)	—	R15.5	R5.3借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器)	—	515,600,000	—	515,600,000 (—)	未定	R11.5	R6.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	—	146,400,000	—	146,400,000 (—)	未定	R36.5	R6.3借入
奈良県からの長期借入金 (A病棟屋上防水)	—	78,400,000	—	78,400,000 (—)	未定	R16.5	R6.3借入
奈良県からの長期借入金 (耐震応急対応(病院))	—	21,700,000	—	21,700,000 (—)	未定	R16.5	R6.3借入
奈良県からの長期借入金 (耐震応急対応(大学))	—	712,400,000	—	712,400,000 (—)	未定	R16.5	R6.3借入
合 計	14,058,872,223 (1,709,112,043)	1,474,500,000	1,726,823,829	13,806,548,394 (1,795,985,149)			

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

7 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

8-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,110,717,636	1,141,417,061	1,110,717,636	—	1,141,417,061	
合 計	1,110,717,636	1,141,417,061	1,110,717,636	—	1,141,417,061	

8-2 貸付金等に対する貸倒引当金等の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	180,854,350	16,579,500	197,433,850	—	—	—	
長期未収入金	8,659,472	△ 120,000	8,539,472	8,659,472	△ 120,000	8,539,472	
未収学生納付金収入	6,280,722	5,746,400	12,027,122	1,701,551	767,110	2,468,661	
未収附属病院収入	8,045,020,555	944,588,654	8,989,609,209	78,394,782	△ 20,443,551	57,951,231	
その他未収入金	3,349,480,244	1,249,864,887	4,599,345,131	—	—	—	
計	11,590,295,343	2,216,659,441	13,806,954,784	88,755,805	△ 19,796,441	68,959,364	

8-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,539,450,155	329,901,762	134,432,358	3,734,919,559	
退職一時金に係る債務	3,539,450,155	329,901,762	134,432,358	3,734,919,559	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用	15,759,876	165,240,809	18,430,697	162,569,988	
未認識数理計算上の差異	△ 146,177,779	588,463,645	△ 30,331,899	472,617,765	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	3,409,032,252	1,083,606,216	122,531,156	4,370,107,312	

9 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去費用	16,830,000	—	—	16,830,000	基準第91の特定なし

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

11 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	436,000	-	-	436,000	(注1)
	運営費交付金	207,695,439	14,379,561	-	222,075,000	(注2)
	計	208,131,439	14,379,561	-	222,511,000	

(注1) 電話加入権に対応する金額を計上しております。

(注2) 当期増加額は、地方独立行財政法会計基準第87に該当する特定の償却資産の長期借入金元金償還の財源措置分に対応する金額を計上したものです。

12 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

13-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和5年度	-	5,048,681,000	5,037,481,000	11,200,000	5,048,681,000	-
計	-	5,048,681,000	5,037,481,000	11,200,000	5,048,681,000	-

13-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	4,562,376,101	4,562,376,101
費用進行基準によるもの	475,104,899	475,104,899
計	5,037,481,000	5,037,481,000

14 地方公共団体等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

該当事項はありません。

14-2 補助金等の明細

(単位: 円)

名 称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益		
新生児医療担当医確保支援事業補助金	奈良県	直接 経費	-	1,143,000	-	-	-	1,143,000	-	1,143,000
産科医等確保支援事業補助金	奈良県	直接 経費	-	1,020,000	-	-	-	1,020,000	-	1,020,000
中期目標達成促進補助金	奈良県	直接 経費	-	219,785,000	1,359,300	-	-	218,425,700	-	219,785,000
臨床研修医補助金	奈良県	直接 経費	-	55,369,000	-	-	-	55,369,000	-	55,369,000
地域医療学講座運営費補助金	奈良県	直接 経費	-	27,804,000	-	-	-	27,804,000	-	27,804,000
認知症患者医療センター運営費補助金	奈良県	直接 経費	-	2,490,000	-	-	-	2,490,000	-	2,490,000
第一種感染症指定医療機関運営費補助金	奈良県	直接 経費	-	3,000,000	-	-	-	3,000,000	-	3,000,000
第二種感染症指定医療機関運営費補助金	奈良県	直接 経費	-	1,004,000	-	-	-	1,004,000	-	1,004,000
総合周産期母子医療センター運営費補助金	奈良県	直接 経費	-	17,531,000	-	-	-	17,531,000	-	17,531,000
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	奈良県	直接 経費	-	24,536,000	-	-	-	24,536,000	-	24,536,000
がん薬物療法専門従事者育成事業補助金	奈良県	直接 経費	-	29,430,030	-	-	-	29,430,030	-	29,430,030
ドクターヘリ運航推進事業補助金	奈良県	直接 経費	-	304,833,319	-	-	-	304,833,319	-	304,833,319
橿原市公立大学法人奈良県立医科大学附帯施設運営助成金	橿原市	直接 経費	-	500,000	-	-	-	500,000	-	500,000
医大・周辺まちづくりプロジェクト事業	奈良県	直接 経費	-	8,467,615,069	8,405,752,900	-	-	61,862,169	-	8,467,615,069
肝疾患診療地域連携体制強化事業補助金	奈良県	直接 経費	-	12,254,000	-	-	-	12,254,000	-	12,254,000
脳卒中・心臓病等支援センターモデル事業	厚生労働省	直接 経費	-	18,000,000	-	-	-	18,000,000	-	18,000,000
がんゲノム医療中核拠点病院等機能強化事業	厚生労働省	直接 経費	-	21,872,000	-	-	-	21,872,000	-	21,872,000
企業主導型保育事業助成(運営費)	公益財団法人 児童育成協会	直接 経費	-	51,423,764	-	-	-	51,423,764	-	51,423,764
奈良県保育対策総合支援事業費補助金	奈良県	直接 経費	-	17,000	-	-	-	17,000	-	17,000 新型コロナ関連
認可外保育施設光熱費等高騰対策事業支援金	奈良県	直接 経費	-	1,995,000	-	-	-	1,995,000	-	1,995,000
搬送困難事例受入医療機関支援事業補助金	奈良県	直接 経費	-	4,207,000	-	-	-	4,207,000	-	4,207,000
高等教育無償化補助金	奈良県	直接 経費	-	31,408,600	-	-	-	31,408,600	-	31,408,600
医学部等教育・働き方改革支援事業	文部科学省	直接 経費	-	16,351,500	11,151,783	-	-	5,199,717	-	16,351,500
新型コロナウイルス感染症対策入院病床確保事業補助金	奈良県	直接 経費	-	779,225,000	-	-	-	779,225,000	-	779,225,000 新型コロナ関連
奈良県光熱費等対策医療機関等支援給付金	奈良県	直接 経費	-	41,068,800	-	-	-	41,068,800	-	41,068,800
一般社団法人弘済団からの助成金	一般財団法人 弘済会	直接 経費	-	20,000,000	14,689,033	-	-	5,310,967	-	20,000,000
他団体からの研究助成金	-	直接 経費	91,777,207	93,269,261	4,634,100	-	-	61,153,530	119,258,838	93,269,261
		間接 経費	-	2,451,461	-	-	-	2,451,461	-	2,451,461
合 計		直接 経費	91,777,207	10,247,152,343	8,437,587,116	-	-	1,782,083,596	119,258,838	
		間接 経費	-	2,451,461	-	-	-	2,451,461	-	
		計	91,777,207	10,249,603,804	8,437,587,116	-	-	1,784,535,057	119,258,838	

(注) 損益計算書の補助金等収益額との差は、長期繰延補助金等の収益化額 398,909,671円である。

15 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬または給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	66,391,480	5	8,052,551	3,728,835	0
	非常勤	1,650,680	2	-	-	-
	計	68,042,160	7	8,052,551	3,728,835	0
教員	常勤	3,702,551,875	385	653,931,558	319,582,135	31
	非常勤	-	-	-	-	-
	計	3,702,551,875	385	653,931,558	319,582,135	31
職員	常勤	9,222,710,693	1,512	1,870,593,516	718,633,224	67
	非常勤	3,658,011,904	1,127	497,933,516	-	-
	計	12,880,722,597	2,639	2,368,527,032	718,633,224	67
合 計	常勤	12,991,654,048	1,902	2,532,577,625	1,041,944,194	98
	非常勤	3,659,662,584	1,129	497,933,516	-	-
	計	16,651,316,632	3,031	3,030,511,141	1,041,944,194	98

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人奈良県立医科大学役員報酬規程、公立大学法人奈良県立医科大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人奈良県立医科大学職員給与規程、公立大学法人奈良県立医科大学職員退職手当規程他に基づき支給しております。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 報酬または給与額には賞与及び賞与引当金繰入額を含んでおります。

(注5) 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含んでおります。

16 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学	附属病院	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	5,433,567,811	50,567,942,901	56,001,510,712	－	56,001,510,712
教育経費	429,066,659	－	429,066,659	－	429,066,659
研究経費	973,986,439	－	973,986,439	－	973,986,439
診療経費	－	32,815,247,250	32,815,247,250	－	32,815,247,250
教育研究支援経費	116,283,096	－	116,283,096	－	116,283,096
受託研究費	509,273,726	296,243,705	805,517,431	－	805,517,431
共同研究費	137,637,870	－	137,637,870	－	137,637,870
人件費	3,267,320,021	17,456,451,946	20,723,771,967	－	20,723,771,967
一般管理費	497,561,706	2,277,366,999	2,774,928,705	－	2,774,928,705
財務費用	1,775,212	46,290,730	48,065,942	－	48,065,942
小計	5,932,904,729	52,891,600,630	58,824,505,359	－	58,824,505,359
業務収益					
運営費交付金収益	3,113,272,000	1,924,209,000	5,037,481,000	－	5,037,481,000
学生納付金収益	826,229,800	－	826,229,800	－	826,229,800
附属病院収益	－	47,031,204,998	47,031,204,998	－	47,031,204,998
受託研究等収益	589,415,422	447,092,842	1,036,508,264	－	1,036,508,264
共同研究等収益	190,960,502	－	190,960,502	－	190,960,502
補助金等収益	373,318,817	1,810,125,911	2,183,444,728	－	2,183,444,728
寄附金収益	545,820,937	4,582,752	550,403,689	－	550,403,689
財務収益	195,759	－	195,759	－	195,759
雑益	155,879,782	86,405,519	242,285,301	－	242,285,301
小計	5,795,093,019	51,303,621,022	57,098,714,041	－	57,098,714,041
業務損益	△ 137,811,710	△ 1,587,979,608	△ 1,725,791,318	－	△ 1,725,791,318

帰属資産	19,409,861,366	28,627,100,587	48,036,961,953	7,472,777,104	55,509,739,057
建物	811,398,017	15,470,077,568	16,281,475,585	－	16,281,475,585
工具器具備品	449,194,250	2,492,731,637	2,941,925,887	－	2,941,925,887
ソフトウェア	6,468,198	341,944,471	348,412,669	－	348,412,669
未収附属病院収入	－	8,931,657,978	8,931,657,978	－	8,931,657,978
その他未収入金	3,954,305,505	645,039,626	4,599,345,131	－	4,599,345,131
現金及び預金	－	－	－	7,472,777,104	7,472,777,104
その他の資産	14,188,495,396	745,649,307	14,934,144,703	－	14,934,144,703

(注1) 事業区分の方法

本学の業務に応じて、セグメントを大学・附属病院に区分しております。

帰属資産において、法人共通の現金及び預金については大学・附属病院に区分しておりません。

(注2) 減価償却費は次のとおりです。

(単位:円)

区分	大学	附属病院	合計
減価償却費	252,677,338	2,183,404,299	2,436,081,637

(注3) 減価償却相当額は次のとおりです。

(単位:円)

区分	大学	附属病院	合計
減価償却相当額	29,296,816	237,166,104	266,462,920

(注4) 除売却差額相当額は次のとおりです。

(単位:円)

区分	大学	附属病院	合計
除売却差額相当額	△ 1,933,811	△ 1,245,750	△ 3,179,561

(注5) 退職給付引当減少相当額は次のとおりです。

(単位:円)

区分	大学	附属病院	合計
退職給付引当増加相当額	13,472,348	42,285,936	55,758,284

17 業務費及び一般管理費の明細

(単位: 円)

教育経費			
消耗品費		68,013,327	
備品費		13,533,770	
印刷製本費		17,051,887	
図書費		2,936,743	
水道光熱費		32,667,540	
旅費交通費		10,214,852	
通信運搬費		3,413,113	
賃借料		7,442,637	
車両燃料費		40,064	
機器保守費		782,100	
修繕費		10,883,470	
諸会費		7,668,716	
報酬・委託・手数料		130,537,056	
奨学費		33,147,600	
減価償却費		58,424,818	
徴収不能引当金繰入額		767,110	
雑費		30,903,656	
修繕費 (部品)		<u>638,200</u>	429,066,659
研究経費			
消耗品費		155,700,361	
備品費		55,821,748	
印刷製本費		7,533,256	
図書費		9,338,509	
水道光熱費		75,587,198	
旅費交通費		101,456,218	
通信運搬費		6,913,885	
賃借料		33,532,907	
車両燃料費		1,537	
保守費		1,924,817	
修繕費		27,689,058	
損害保険料		1,334,210	
広告宣伝費		30,000	
諸会費		35,748,702	
報酬・委託・手数料		321,615,959	
減価償却費		117,263,832	
修繕費 (部品)		819,929	
雑費		<u>21,674,313</u>	973,986,439
診療経費			
材料費			
医薬品費	19,094,685,177		
診療材料費	<u>5,598,056,731</u>	24,692,741,908	
委託費			
検査委託費	308,891,797		
医事委託費	716,889,036		
清掃委託費	2,239,300		
保守委託費	77,814,320		
その他の委託費	<u>2,120,325,851</u>	3,226,160,304	
設備関係費			
減価償却費	2,108,110,243		
機器賃借料	341,546,854		
地代家賃	12,007,200		
修繕費	284,482,709		
機器保守費	791,007,552		
車両関係費	1,423,696		
修繕費 (部品)	<u>9,549,097</u>	3,548,127,351	

経費			
消耗品費	178,130,855		
備品費	63,695,583		
印刷製本費	10,449,083		
図書費	146,643		
水道光熱費	552,633,197		
旅費交通費	17,268,890		
通信運搬費	48,195,811		
賃借料	8,365,528		
保険料	49,575,318		
広告宣伝費	585,000		
諸会費	10,480,636		
報酬・手数料	234,210,776		
職員被服費	23,603,140		
雑費	<u>150,877,227</u>	<u>1,348,217,687</u>	32,815,247,250
教育研究支援経費			
消耗品費		814,376	
備品費		704,000	
印刷製本費		5,280	
図書費		5,866,035	
水道光熱費		3,734,612	
旅費交通費		106,770	
通信運搬費		276,892	
賃借料		93,990,248	
修繕費		1,161,340	
広告宣伝費		73,960	
諸会費		222,434	
報酬・委託・手数料		6,759,504	
減価償却費		1,856,748	
修繕費(部品)		64,647	
雑費		<u>646,250</u>	116,283,096
受託研究費			
報償謝金費		8,095,985	
旅費交通費		14,626,766	
消耗品費		109,155,546	
備品費		10,446,541	
印刷製本費		2,599,786	
図書費		970,376	
水道光熱費		40,079,933	
通信運搬費		2,023,646	
賃借料		6,661,878	
保守費		445,500	
修繕費		3,820,630	
損害保険料		648,300	
広告宣伝費		365,200	
諸会費		3,517,387	
業務委託費		267,142,354	
手数料		21,261,693	
減価償却費		24,273,235	
雑役務費		3,321,172	
給料		140,421,689	
法定福利費		27,661,529	
賞与		28,853,963	
租税公課		1,200	
派遣職員		35,455,012	
雑費		<u>53,668,110</u>	805,517,431

共同研究費			
報償謝金費		398,778	
旅費交通費		6,532,454	
消耗品費		28,979,459	
備品費		1,834,888	
図書費		527,010	
水道光熱費		5,349,943	
通信運搬費		403,271	
賃借料		483,538	
保守費		4,147,000	
修繕費		821,700	
損害保険料		6,240	
諸会費		1,211,643	
業務委託費		19,188,206	
手数料		5,977,562	
減価償却費		25,491,380	
給料		27,686,821	
法定福利費		4,465,489	
賞与		2,408,311	
派遣職員		1,345,819	
雑費		378,358	137,637,870
役員人件費			
役員人件費			
報酬		49,535,839	
賞与		12,584,836	
賞与引当金繰入額		5,921,485	
法定福利費		8,052,551	
退職給付引当金繰入額		3,728,835	79,823,546
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料		2,872,384,045	
賞与		527,827,060	
賞与引当金繰入額		302,340,770	
退職給付費用		166,302,004	
法定福利費		653,931,558	
退職給付引当金繰入額		153,280,131	4,676,065,568
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	7,126,832,420		
賞与	1,262,723,467		
賞与引当金繰入額	833,154,806		
退職給付費用	308,802,895		
法定福利費	1,870,593,516		
退職給付引当金繰入額	409,830,329	11,811,937,433	
非常勤職員人件費			
給料	3,493,004,964		
賞与	165,006,940		
法定福利費	497,933,516	4,155,945,420	15,967,882,853

一般管理費		
消耗品費	19,635,064	
備品費	29,438,644	
印刷製本費	7,266,655	
水道光熱費	72,308,930	
旅費交通費	3,655,540	
通信運搬費	7,999,220	
賃借料	1,283,168	
車両関係費	551,933	
福利厚生費	5,066,894	
修繕費	12,104,554	
損害保険料	10,074,220	
広告宣伝費	355,120	
諸会費	10,379,804	
報酬・委託・手数料	528,010,482	
租税公課	83,394,875	
減価償却費	100,661,381	
修繕費（部品）	123,552	
承継資産負債償還負担金	1,871,636,538	
雑費	<u>10,982,131</u>	2,774,928,705

18 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学(寄附講座)	72,602,133	7	
大学(飛躍基金)	109,599,940	439	
大学(一般)	328,906,328	637	うち現物寄附 228件、74,930,001円
附属病院(一般)	4,061,200	1	
合 計	515,169,601	1,084	

19 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	0	3,835,109	3,835,109	0
	間接経費	0	1,047,889	1,047,889	0
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	0	19,501,811	19,500,401	1,410
	間接経費	0	5,328,591	5,328,335	256
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	5,252,400	6,639,730	11,892,130	0
	間接経費	870,294	1,814,212	2,684,506	0
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	11,365,884	355,139,811	321,467,838	45,037,857
	間接経費	32,885,057	97,015,346	100,426,622	29,473,781
株式会社等	直接経費	950,990,206	436,854,422	407,827,145	980,017,483
	間接経費	68,562,392	120,329,375	162,498,289	26,393,478
合 計	直接経費	967,608,490	821,970,883	764,522,623	1,025,056,750
	間接経費	102,317,743	225,535,413	271,985,641	55,867,515

20 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	482,752	11,535,000	5,907,120	6,110,632
	間接経費	88,808	2,731,579	2,339,935	480,452
株式会社等	直接経費	228,104,142	155,035,132	137,259,014	245,880,260
	間接経費	35,077,199	35,826,777	45,454,433	25,449,543
合 計	直接経費	228,586,894	166,570,132	143,166,134	251,990,892
	間接経費	35,166,007	38,558,356	47,794,368	25,929,995

21 受託事業等の明細

該当事項はありません。

22 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(1,500,000) 450,000	1	
学術変革領域研究(A)	(9,300,000) 2,400,000	3	
学術変革領域研究(B)	(8,988,606) 2,696,582	3	
基盤研究(S)	(3,000,000) 1,290,000	1	
基盤研究(A)	(34,930,000) 8,970,000	4	
基盤研究(B)	(52,136,635) 14,124,875	21	
基盤研究(C)	(155,933,739) 46,486,936	131	
挑戦的研究(開拓)	(100,000) 30,000	1	
挑戦的研究(萌芽)	(6,241,000) 1,797,300	6	
若手研究	(100,157,397) 29,950,376	87	
研究活動スタート支援	(6,000,000) 1,800,000	6	
特別研究員奨励費	(800,000) 0	1	
厚生労働省	(134,935,263) 6,974,000	75	
合 計	(514,022,640) 116,970,069	340	

(注)当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

23 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	14,817,280	小口現金含む
普通預金	7,055,968,942	
郵便貯金	1,990,882	
定期預金	400,000,000	
計	7,472,777,104	

未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
奈良県国民健康保険団体連合会	4,275,801,629	
奈良県社会保険診療報酬支払基金	3,199,406,768	
その他の未収附属病院収入	1,514,400,812	
計	8,989,609,209	

その他未収入金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
大学施設整備推進費補助金(奈良県)	3,681,631,069	新キャンパス整備
その他の補助金(奈良県等)	770,941,173	中期目標達成促進補助金、ドクターヘリ運航推進事業補助金 等
その他未収入金(上記以外)	146,772,889	
計	4,599,345,131	

寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
使途特定寄附金(寄附講座)	69,823,773	
使途特定寄附金(一般)	1,287,417,521	
使途特定寄附金(飛躍基金)	774,899,922	
計	2,132,141,216	

未払金の明細

(単位:円)

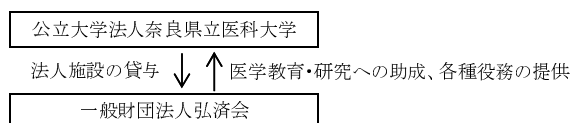
区 分	期末残高	備 考
(診療)医薬品費	5,232,736,482	
建設仮勘定	3,566,540,336	新キャンパス建設工事、新キャンパス造成工事、耐震応急対応工事等
(診療)診療材料費	869,808,172	
退職手当	551,244,300	
(診療)機器保守費	407,255,640	医療機器保守等
医療用工具・器具及び備品	393,118,310	全身用X線CT診断装置、X線透視診断装置等
職員給与	343,234,598	
(診療)その他委託費	237,757,804	施設総合管理委託、ドクターヘリ運航委託等
ソフトウェア	128,528,180	NICU部門システム更新、電子カルテバックアップシステム等
(一般)業務委託費	89,380,730	新キャンパス造成発注者支援、新キャンパス建設工事備品設備発注支援業務等
(受研)業務委託費	80,005,984	研究支援業務等
(診療)修繕費	67,758,170	各所止水板設置工事、医療機器修繕、病院施設設備修繕等
その他	880,838,158	
計	12,848,206,864	

24 関連公益法人等の概要等

(1) 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (令和6年3月31日現在)
一般財団法人弘済会	公立大学法人奈良県立医科大学及び附属病院内での売店、食堂、理容等の経営	関連公益法人	理事長 北村 由紀子 常務理事 三浦 康生(法人企画部長) 理事 吉川 公彦(病院長) 藤田 和成(病院経営部長) 石飛 悦子(看護部長・副院長) 畠中 利英(医療技術センター技師長) 畑口 富美男(労働組合委員長) 監事 樋口 浩史(経営企画課長) 上野 聡(財務企画課長)

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人等の名称	資産	負債	純資産	損益計算			株主資本等 変動額
				当期収益 合計額	当期費用 合計額	当期損益 差額	
一般財団法人弘済会	314,462,291	122,992,169	191,470,122	388,360,840	384,291,898	4,068,942	4,068,942

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等の明細

該当事項はありません。

② 運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権、債務の明細

(単位:円)

法人等の名称	金額	明細	
一般財団法人弘済会	5,788,874	未払金	消耗品費等
	2,699,560	未収入金	弁償金等

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち当法人の発注等にかかる金額及びその割合

(単位:円)

法人等の名称	事業収入	当法人の発注等に係る金額	割合(%)
一般財団法人弘済会	386,195,054	17,677,042	4.6%